AFC Press release

AIRPORT FACILITIES CO.,LTD.

2026 年 11 月 6 日

空港施設株式会社

中長期経営計画（FY2022-FY2028）
【見直し2025】

重点施策Ⅲ

羽田空港国内貨物地区における太陽光発電増設・蓄電池導入を決定

～CO_2排出量削減・空港 BCP 向上に向けた更なる取り組みを推進～

空港施設株式会社（本社：東京都大田区、代表取締役社長：笹岡　修）は、羽田空港国内航空貨物ターミナル地区（以下、「国内貨物地区」という。）において、CO_2排出量の削減および空港 BCP 機能の向上に向けた取り組みの一環として、太陽光発電設備の増設および蓄電池の新設を決定いたしましたのでお知らせいたします。両設備とも 2026 年度中の竣工・2027 年度の運用開始を予定しております。

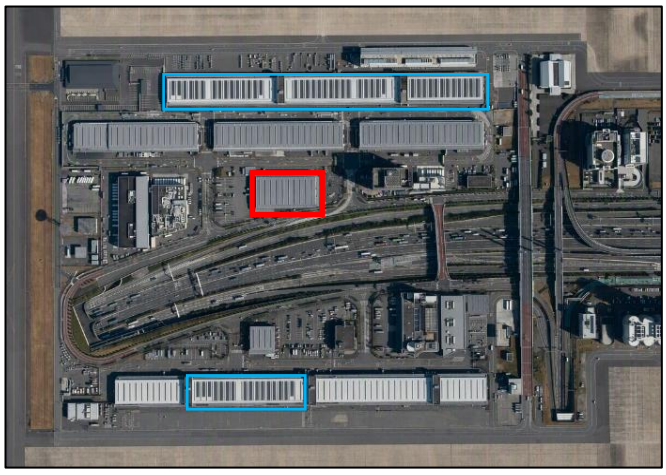
当社では CO_2排出量の削減と持続可能な社会の実現に向けて、国内外各地に太陽光発電設備の設置を推進しております。国内貨物地区においては、現在、E4 棟屋上全面および W1 棟屋上の一部にて太陽光発電設備を設置しておりますが、さらなる再生可能エネルギーの利用拡大を図るため、このたび E6 棟屋上全面へ太陽光発電設備を増設いたします。

併せて、蓄電池を新設することで、昼間に太陽光発電により得られた電力を蓄電し、夜間においても利用可能な電力供給体制を整備します。これにより、再生可能エネルギー利用の効率化を図ってまいります。また、非常時の電力供給における蓄電池の有効性や運用ノウハウを蓄積し、今後の空港 BCP 機能の向上に向けた取り組みにつなげてまいります。

本取り組みは、中長期経営計画における「重点施策Ⅲ：事業領域拡大・成長投資の実行」の一環として推進する環境事業であり、東京国際空港脱炭素化推進計画に基づく CO_2排出量削減にも寄与するものです。

当社は今後も再生可能エネルギーの活用拡大や環境負荷低減に取り組むとともに、安全・安心で持続可能な空港運営を支えるインフラの提供を通じて、社会課題の解決と企業価値の向上に努めてまいります。

【羽田空港国内貨物地区　太陽光発電設備等配置図】



太陽光発電設備増設・蓄電池設置箇所（E6 棟）

既設太陽光発電設備（E4 棟・W1 棟）

【太陽光・蓄電池詳細】

設置施設	羽田空港 国内航空貨物ターミナル施設 E6 棟
用途	自家消費用電力
年間想定発電量 （初年度）	364,784kWh
蓄電池定格容量	482kWh

以　上

【本件に関するお問い合わせ先】
空港施設株式会社経営企画部 広報・IR 担当
電話：03-3747-0953　（9：00～17：00）
※土日祝および当社休業日を除く